



2021年12月27日

各位

会社名 株式会社セキュア
 代表者名 代表取締役社長 谷口 辰成
 (コード番号：4264 東証マザーズ)
 問合せ先 取締役 佐藤 仁美
 経営管理部長
 (TEL. 03-6911-0660)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2021年12月27日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2021年12月期(2021年1月1日から2021年12月31日まで)における当社グループの連結業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2021年12月期 (予想)			2021年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2020年12月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上 高比率	
売上高	3,380	100.0	21.2	2,505	100.0	2,790	100.0
営業利益	150	4.4	321.7	135	5.4	35	1.3
経常利益	142	4.2	414.5	130	5.2	27	1.0
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	126	3.7	283.1	108	4.3	33	1.2
1株当たり 当期(四半期)純利益	30円48銭			26円13銭		7円98銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 2020年12月期(実績)及び2021年12月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2021年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(449,000株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大100,300株)は含まれておりません。
3. 2021年6月10日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。上記では2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

【2021年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社及び連結子会社（SECURE KOREA, Inc.）の2社で構成されています。当社グループは、「AI×セキュリティで新しい価値を創る」をビジョンとして掲げ、「SECURE AC（=Access Control:入退室管理システム）」「SECURE VS（=Video Surveillance:監視カメラシステム）」「SECURE Analytics（=画像解析サービス）」の3つのサービスを中小企業から大企業まで幅広い顧客に提供しております。当社グループでは、従来からの強みである前述のサービスに顔認証、人の行動分析、人検出、群衆解析のテクノロジーを付加し、物理セキュリティシステムとAI（画像認識）技術を掛け合わせた「安心」「安全」とプラスアルファの価値を提供することにより、顧客企業におけるDXの取組みを積極的にサポートすることを通じて、広く社会に貢献してまいります。

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、経済活動が著しく停滞する極めて厳しい環境で推移しております。当社グループにおいても一時的な営業活動の停止や、当社が主なターゲットとするオフィスマーケットにおけるオフィス移転自体が控えられたことによって一定の影響を受けることとなりました。一方、感染症防止対策や三密回避、職場や店舗など人が多く集まる施設における検温やマスク着用の日常化等、新たな生活環境を構築する動きが活発化しており、これらの新しい生活環境に加え、企業が事業を継続しながらも従業員やその家族の健康を守るという期待が高まると共に、DXの追求が急務となっている中、当社グループは2020年9月に、AI機能を活用しマスク着用のまま顔認証を可能とし、非接触での入退室管理や測温管理、混雑状況の可視化等をクラウド上で一元管理できる新商品「SECURE AI Office Base」の提供を開始しており、withコロナにも対応したサービスの販売にも積極的に取り組んでまいりました。引き続き非接触の顔認証入退室管理システムのニーズは高く、堅調に推移していくものと考えております。

国内のセキュリティ市場全体は2023年の予測で1兆147億円（2016年実績と比較すると約12%増）、うち監視カメラ分野は1,051億円、入退室管理分野は628億円で合計は1,679億円（同約26%増）であり、一定の成長率で推移しております。また企業においては、内部不正やバイテロなど、内部からの脅威が拡大するとともに、働き方改革に伴うシェアオフィスの利用拡大、人手不足による無人化省力化の促進、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるオフィスの在り方の変化等により、今後も監視カメラや顔認証による本人確認などの物理セキュリティの需要が増加していくものと考えております。

このような状況の下、当社グループの2021年12月期の連結業績予想は、売上高3,380百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益150百万円（前年同期比321.7%増）、経常利益142百万円（前年同期比414.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益126百万円（前年同期比283.1%増）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

当社は2021年1月から8月までの累計実績数値を踏まえ、2021年9月の取締役会において、2021年12月期に係る業績予想の修正を行っております。2021年12月期に係る業績予想においては2021年8月までの実績値に2021年9月以降の予想数値を合算して算出した数値となっております。

（1）売上高

当社グループは「セキュリティソリューション事業」の単一セグメントであります。売上区分につきましては①SECURE AC（=Access Control:入退室管理システム）、②SECURE VS（=Video Surveillance:監視カメラシステム）、③SECURE analytics（画像解析サービス）/その他に区分し

て予想値を算出しております。

①SECURE AC (=Access Control : 入退室管理システム)

富士経済のマーケットレポートによると、アクセスコントロール分野の2023年の市場規模は、顔認証などの生体認証が市場をけん引し628億円となり、2018年実績と比較して伸長率128.3%の成長を見込んでおります。

オンプレミス型入退室管理システムについては、「平均案件単価」に「予想受注件数」を乗じて算出しております。「平均案件単価」は案件の金額帯別に過去3年間の実績をもとに設定しており、「予想受注件数」は昨年の実績件数をベースに、富士経済のマーケットレポートを参考にしたマクロ環境、販売パートナー企業毎の過去実績と営業ヒアリングをベースとしたポテンシャル推測、および過年度実績の一人当たり生産性などから、達成可能な成長率を掛け合わせて算出しております。クラウド型入退室管理システムの月額費用については、1契約当たりの期待収益を設定し獲得案件数を乗じることで算出しております。

当社グループにおいては、アクセスコントロール分野のマーケットにおいて、約10年に渡り導入実績があるオンプレミス型入退室管理システムのノウハウを活用しながらAI(画像認識)技術を活用した測温やマスク検知など新型コロナウイルス感染症対策機能を加えた自社開発のクラウド型入退室管理システム「SECURE AI Office Base」サービスの拡大により、お客様にとってより付加価値の高いソリューション提案を可能にすることで、売上成長を図る方針です。

2021年12月期においては、当社の商品ラインナップの拡充を契機に、新たな販売パートナーの開拓や既存の販売パートナーとの取引深耕が図られたことに加え、新たなオフィスでの働き方を求める大手企業を中心としたオフィスの移転・集約・分散等の動きに対して、入退室管理システムの需要が好調に推移してまいりました。以上の結果、2021年12月期のSECURE ACの売上高は959百万円(前年同期比13.6%増)を見込んでおります。

②SECURE VS (=Video Surveillance : 監視カメラシステム)

富士経済のマーケットレポートによると、監視カメラシステム分野の2023年の市場規模は画像解析/AIを活用したソリューション市場が本格化し1,051億円となり、2018年実績と比較して伸長率114.0%の成長を見込んでおります。

当社グループにおいては、従来のオンプレミス型監視カメラシステムと自社開発のクラウド型監視カメラシステム「SECURE VSaaS」、顔認証システム「FaceTracker」といったAI(画像認識)技術をシステムへ実装することで付加価値を向上させるサービスなど、ラインナップに揃えることで、お客様の幅広いニーズに対応するとともに、パートナーセールスを強化し、売上拡大を図る方針です。

売上高につきましては、SECURE ACと同様の考え方で算出しております。

2021年12月期においては、コロナ禍による遠隔監視ニーズの顕在化の影響等もあり、商業施設や大型物流施設におけるオンプレミス型監視カメラシステムの導入件数が大きく増加しました。以上の結果、2021年12月期のSECURE VSの売上高は2,324百万円(前年同期比23.3%増)を見込んでおります。

③SECURE analytics (画像解析サービス) /その他

混雑カウントソリューションを中心に温泉施設やスポーツジム施設内の混雑状況を計測するサ

ービスを提供していく方針です。その他については、修理などの対応費用が主な内容となります。

売上高につきましては、SECURE ACと同様の考え方で算出しております。

以上の結果、2021年12月期のSECURE analytics/その他の売上高は96百万円(前年同期比63.1%増)を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

当社グループにおける売上原価の主なものは仕入原価、外注費になりますがシステム販売を主としておりますので、過去3年の実績を参考に売上総利益率を算出することで売上原価を算定しております。

以上の結果、2021年12月期の売上原価は2,029百万円(前年同期比20.1%増)、売上総利益は1,351百万円(前年同期比22.7%増)を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社グループにおける販売費及び一般管理費の主なものは、人件費になります。

人件費につきましては、2020年12月期の実績をベースに一定の昇給率を計算し、新規採用者の人件費算出にあたっては、人員計画に基づき「職種」「採用時期」「想定年収」「採用手法」を個別に検証し算出しております。

以上の結果、2021年12月期の販売費及び一般管理費は、1,201百万円(前年同期比12.8%増)、営業利益は150百万円(前年同期比321.7%増)を見込んでおります。

(4) 経常利益

営業外損益については、支払利息8百万円の計上を見込んでおります。

以上の結果、2021年12月期の経常利益は142百万円(前年同期比414.5%増)を見込んでおります。

(5) 親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益については、見込んでおりません。

法人税等は税務上の調整科目を加味した課税所得に法定実効税率を乗じて見積計上をしております。

以上の結果、2021年12月期の親会社株主に帰属する当期純利益は126百万円(前年同期比283.1%増)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年12月27日

上場会社名	株式会社セキュア	上場取引所	東
コード番号	4264	URL	https://www.secureinc.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)谷口 辰成	
問合せ先責任者	(役職名)取締役経営管理部長	(氏名)佐藤 仁美	(TEL) 03(6911)0660
四半期報告書提出予定日	—	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	2,505	—	135	—	130	—	108	—
2020年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 113百万円 (— %) 2020年12月期第3四半期 — 百万円 (— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	26.13	—
2020年12月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2020年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年12月期第3四半期の数値及び2021年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	1,585	568	35.8
2020年12月期	1,468	455	31.0

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 568百万円 2020年12月期 455百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	—	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,380	21.2	150	321.7	142	414.5	126	283.1	30.48

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年12月期3Q	4,141,620株	2020年12月期	4,141,620株
2021年12月期3Q	一株	2020年12月期	一株
2021年12月期3Q	4,141,620株	2020年12月期3Q	4,141,620株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、2021年5月24日付で、A種種類株主による取得請求権の行使に基づき、A種種類株式を自己株式として取得し、対価としてA種種類株式1株につき普通株式1株を交付しております。なお、2021年5月31日付で取得したA種種類株式のすべてを消却しております。また、2021年6月10日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続き、緊急事態宣言下において東京オリンピック・パラリンピックが無観客開催となるなど、不安と期待が交錯する微妙な空気感の中で、景気の先行きが見通せない状況が継続しました。一方、足元では新規感染者も減少し、ワクチン接種率の向上や海外経済の回復等により、社会経済活動の正常化への期待も高まりつつあります。

このような状況のもと、当社グループでは、コロナ禍における新しい生活様式の中でも「安心・安全に働く環境」を創出するため、最先端のAI（画像認識）技術とセキュリティ専門企業としての長年の実績・ノウハウを駆使し、最適なソリューションの提供に努めて参りました。

また新型コロナウイルス蔓延の影響により、引き続き遠隔監視ニーズは高く、監視カメラの受注が伸びました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は2,505,079千円、営業利益は135,401千円、経常利益は130,683千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は108,222千円となりました。

なお、当社グループは「セキュリティソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,585,814千円となり、前連結会計年度末に比べ117,520千円増加しました。これは主に、商品の増加116,026千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,017,419千円となり、前連結会計年度末に比べ4,362千円増加しました。これは主に、短期借入金の減少100,000千円及び買掛金の増加191,506千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は568,394千円となり、前連結会計年度末に比べ113,158千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加108,222千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の業績予想については、本日公表いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	372,110	328,095
受取手形及び売掛金	379,658	390,611
商品	400,129	516,155
仕掛品	4,675	8,386
貯蔵品	761	—
前払費用	21,674	31,500
その他	12,803	21,152
貸倒引当金	△25	△29
流動資産合計	1,191,787	1,295,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,535	38,285
工具、器具及び備品	52,944	60,352
リース資産	4,237	4,237
減価償却累計額	△37,512	△55,034
有形固定資産合計	56,204	47,840
無形固定資産		
ソフトウェア	40,471	81,710
リース資産	29,085	22,852
その他	9,232	433
無形固定資産合計	78,788	104,996
投資その他の資産		
投資有価証券	22,300	22,300
敷金	77,517	75,512
繰延税金資産	41,598	39,292
その他	97	—
投資その他の資産合計	141,513	137,104
固定資産合計	276,506	289,941
資産合計	1,468,294	1,585,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	173,016	364,523
短期借入金	200,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	131,020	115,124
未払費用	81,792	93,871
リース債務	9,265	9,209
未払法人税等	17,165	20,416
未払消費税等	30,796	31,554
前受金	9,645	30,724
賞与引当金	25,256	16,205
資産除去債務	—	5,170
その他	6,332	3,485
流動負債合計	684,290	790,286
固定負債		
長期借入金	276,890	185,394
リース債務	23,800	16,900
商品保証引当金	16,266	16,266
資産除去債務	5,170	—
退職給付に係る負債	—	570
その他	6,639	8,002
固定負債合計	328,767	227,133
負債合計	1,013,057	1,017,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,000	294,000
資本剰余金	175,014	175,014
利益剰余金	△14,158	94,064
株主資本合計	454,856	563,079
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△329	4,897
為替換算調整勘定	709	417
その他の包括利益累計額合計	379	5,315
純資産合計	455,236	568,394
負債純資産合計	1,468,294	1,585,814

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	2,505,079
売上原価	1,516,859
売上総利益	988,219
販売費及び一般管理費	852,818
営業利益	135,401
営業外収益	
受取利息	9
為替差益	721
その他	149
営業外収益合計	880
営業外費用	
支払利息	5,312
その他	285
営業外費用合計	5,598
経常利益	130,683
税金等調整前四半期純利益	130,683
法人税、住民税及び事業税	22,460
四半期純利益	108,222
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,222

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	108,222
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	5,227
為替換算調整勘定	△291
その他の包括利益合計	4,935
四半期包括利益	113,158
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	113,158
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは、セキュリティソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。